

2 将来ビジョン・基本目標

過去 20 年の平均的な漁獲量と直近の単価水準を踏まえ、現状の約 2 倍に相当する 54 億円の産出額を達成している状態を将来ビジョン（＝持続可能な沿岸自営漁業の実現）として定めます。

① 将来ビジョン

令和 21 年の沿岸自営漁業の産出額 54 億円（基準：27 億円（平成 30 年））

② 計画期間(令和 2 年度～令和 6 年度)における目標

令和 6 年の沿岸自営漁業の産出額 29 億円

沿岸自営漁業者の産出額 54 億円という将来ビジョンに加え、沿岸自営漁業者が定住する沿岸漁業集落の維持・発展を図る観点から、次の将来ビジョン・目標を設定します。

将来ビジョン・計画期間における目標

132 の沿岸漁業集落について、1 集落当たりの漁業者が 5 人以上いる形で維持

3 施策推進の全体像

(1) 沿岸自営漁業者の確保と所得の向上

① 沿岸自営漁業の新規就業者確保

漁業者数の減少傾向を緩やかにするとともに、県内他産業と同水準の所得（約 400 万円）をあげられる担い手漁業者を中心とした将来ビジョンの実現に向け、毎年 15 人以上の新規就業者を確保します。

② 沿岸自営漁業者の所得向上

新規就業者をはじめ、意欲ある漁業者の所得水準を向上させるため、協業化による操業の効率化や新たな漁法の導入などによる生産性の向上を図り、現在 57 人いる水揚金額 720 万円（≒所得約 400 万円）以上の担い手漁業者数を倍増させ、113 人以上とします。

(2) 漁村、地域の維持・発展

① 定置漁業の持続的発展

多数の雇用を必要とする定置漁業経営体があることで沿岸資源の有効活用や漁業集落の維持がより効率的に図られる地域において、地域にあった最適な操業方法や経営モデルを提案することなどにより、定置漁業経営体を 1 つ以上誘致します。

② 企業的漁業経営や内水面漁業の安定的発展

県が主導して科学的知見の収集や提供等を充実させることで、資源管理と収益性向上を両立させた企業的漁業、内水面漁業の安定的な発展に寄与します。